

**子どもたち・教職員のいのちとくらしを守るため、11・27 全国一斉定時アクションにとりくみ、
「このままでは学校がもたない！」実態を、教職員・保護者・地域にアピールするとともに、
職場を基礎に対話を広げ仲間をふやし、安心と希望あふれる教育と社会を実現させよう！**

いま、子どもと教育をめぐる状況は、過去最多の約30万人となった小・中学生の登校拒否・不登校や、いじめや暴力がなくなるどころか増え続けているなど、いっそう深刻なものとなっています。そうした現実を変えて、子どもたちがいきいき、のびのびと、瞳を輝かせて学び、遊ぶことを通して、成長・発達することができる学校や家庭、地域社会にすることがもとめられています。

しかし、学校は、「全国学テ」をはじめとする競争主義的教育、「ゼロ・トレランス」「〇〇スタンダード」などによる管理・統制によって、子どもたちだけでなく教職員にとっても息苦しい場となっています。地域でも子どもたちが思いきり遊べる空間がどんどん奪われ、子どもたちの自由が奪われています。家庭では、貧困と格差の広がりの中で諸物価高騰や労働者の低賃金による生活苦が覆いかぶさっています。その上、「うまくいかないのは自分のせい」「誰にも相談できない」などと悩んでいる保護者が増えています。

岸田前首相は、次々に自民党議員の裏金づくりが明らかになる中で、国民の批判に耐えきれず、自ら政権を投げ出しました。憲法9条への自衛隊明記について論点整理するよう自党内に指示したり、「安保3文書」の「具体化」をはかり、防衛予算を2027年度までに43兆円つぎ込むなどアメリカとともに「戦争する国」づくりに邁進しました。

10月1日に誕生した石破政権は自民党総裁選で主張していた「国会でしっかりした議論を」をあっさり反故にし、10月27日投開票で衆議院選挙をおこなうことを決めました。世界に目を向ければ、イスラエルがガザ地区への侵攻を開始して1年経ち、イスラエルのレバノン攻撃やイランへのミサイル攻撃を企図するなど、中東地域での戦火が拡大しています。ロシアのウクライナ侵攻も止む動きが見えません。

10月11日、日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）へのノーベル平和賞授与が決まりました。被爆者の立場から世界に核兵器廃絶を訴え続けてきた活動で「核のタブーの成立」・核戦争阻止に大いに貢献したことが高く評価されました。こうしたことから、日本は戦火を拡大するのではなく、平和実現に向けて国際社会に働きかけるべきです。

2024年人事院勧告は、24国民春闘の粘り強いたたかいと10万筆を超える「人勧署名」のとりくみなど、官民一体となった社会的な賃金闘争前進の成果です。しかし、モデル試算による改善は、月収で約4.4%増にとどまっています。春闘の賃上げ率5.33%、最低賃金引き上げ額51円（5.1%）との差は歴然としています。生活改善につながる十分な引き上げにはなっていません。地域手当の大きくくり化などについて、地方確定闘争でのたたかいが重要になってきます。

8月27日に出された中教審答申は、教職員の長時間過密労働を抜本的に解消するため、教育予算を大幅に増やして法改正を伴う正規教職員増をはかるのではなく、「新たな職（級）」や「学級担任手当」の創設など、教職員に差別と分断を持ち込み、残業代支給を完全に否定しました。「このままでは学校がもたない！」と怒りの声が全国各地で沸き起こっています。教職員の長時間過密労働を解消するための給付法の改正が必要です。

さらに、すべての教職員の処遇改善も待たなしの課題です。再任用職員や会計年度任用職員をふくむ臨時・非常勤教職員の賃金・処遇改善、ハラスメント根絶、妊娠・出産・育児等と仕事の両立支援前進など、教職員が生活の不安なく、子どもたちの教育に専念できる条件整備を地方教育委員会に求めていくことが重要です。

11月27日、1月15日におこなう「全国一斉定時アクション」にすべての教職員が参加・行動し、長時間過密労働NOの声を全職場から社会に向けて大きくアピールしましょう。

全教は、教職員や保護者、国民の願いに寄り添い、ねばり強く共同のとりくみを広げてきました。2025年度概算要求に対する「えがお署名」は10万筆を超え、ゆきとどいた教育を求める「教育全国署名」は2023年度まで33年間で4億8千万筆を超え、教育条件整備を前進させてきました。2025年度概算要求段階では教職員定数改善について十分とはいえません。政府予算案策定までのとりくみで前進させることがきわめて重要です。

なかまづくり・職場づくりについて交流する「全教ニューウェーブ」では、レイバーノーツ大会報告や各組織の特別報告に学び、職場を基礎に対話を深め組合員を増やしている実践が交流されました。12月までの「秋の強化月間」で、この期のとりくみをすべての教職員に伝えるとともに参加を呼びかけ、組織の現勢回復と10万人の総合共済実現をめざし、助けあう仲間の輪を広げましょう。

ジェンダー平等の実現に向けて、広範な市民・労働者とともに行動することや、全教が提起する「教育大運動1741」と結んで、子どもたちが瞳を輝かせて学び、のびのびと遊び、育つことができ、教職員が人間らしくいきいきと働くことのできる学校と地域、社会を取り戻すために力を合わせましょう。